

再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応

平成26年度補正予算額 **744.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 平成24年7月の固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電を中心に再生可能エネルギー発電設備の接続申込が急速に進んだ結果、電力各社で、想定していた受入可能量を超過し、又は超過するおそれのある状況が発生しました。このため、電力各社は、一定規模以上の系統への接続申込みへの回答を保留することを公表しました。
- このため、電力系統の専門家からなる第三者委員会による電力各社の受入可能量の徹底的な検証及び接続可能量の拡大施策の検討を踏まえ、固定価格買取制度の運用見直しに加え、
 - (1) 遠隔で出力制御を可能とする技術の確立
 - (2) 蓄電池の活用
 - (3) 原子力災害や津波の被災地における再生可能エネルギー導入を推進するための環境整備 等
 受入可能量の拡大方を緊急的に講ずる必要があります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの系統受入可能量の拡大を図ることで、再生可能エネルギーの導入量拡大を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 遠隔で出力制御を可能とする技術の確立

電力会社の中央給電指令所から遠隔で再生可能エネルギー発電の出力を制御するための技術実証を行う。

(2) 蓄電池の活用

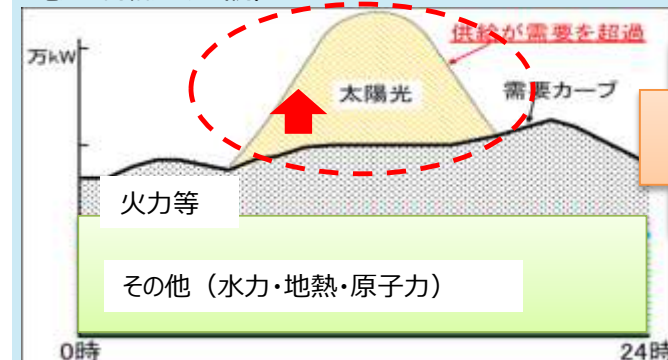
再生可能エネルギー発電事業者が太陽光発電等の出力を調整するための定置用蓄電池の導入を支援する。

また、電力会社が基幹系統に大規模蓄電池を設置して行う、再生可能エネルギーの受入可能量を拡大するための実証を支援する。

(3) 福島等被災地における再エネインフラ整備に対する支援

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の原子力災害や津波被害を受けた被災地域において、自治体と連携し、再生可能エネルギー発電設備、送電線等の導入を支援する。

<電力の需給カーブ（例）>



<主な対応方策>

出力制御

蓄電池

送電網増強

再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業

平成26年度補正予算額 **65.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、大規模風力発電及び太陽光発電の導入が急速に拡大することが見込まれており、今後、系統全体で余剰電力が発生することが指摘されています。
- 現在、余剰電力の調整は主に揚水発電により行われていますが、立地制約や建設期間等による制約が大きく、新設が困難な状況にあります。
- 蓄電池でも同様の機能を担うことができますが、現状では揚水発電の設置コスト（2.3万円/kWh）と比較してコストが高いことが課題となっています。
- このため、本事業では、揚水発電と同等の設置コストまで大幅に低減することを目標（※）とした蓄電池技術の高度化を行います。
（※）2020年に目標を達成できない場合、補助金の一部又は全部を返還することを条件としています。

成果目標

- 蓄電池のコスト低減に向けた技術開発を加速させることにより、2020年に蓄電池の設置コストを2.3万円/kWhまで低減させることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

